

# 2012 年度（平成 24 年度） 事業報告書

自 2011 年 9 月 01 日  
至 2012 年 8 月 31 日

公益社団法人 Civic Force  
東京都千代田区九段南 4-7-16

## 2012 年度事業報告

### 事業報告概要

緊急災害対応として、前年度から実施している東日本大震災の支援事業では、緊急対応から中長期復興支援として、被災地での諸課題から4つのテーマに絞った支援活動へと移行した。4つのテーマとは、被災住民の高台移転に伴う新しいまちづくり計画支援、医療アクセスが困難な地域でのヘリコプターを活用した緊急搬送のしくみ構築、間伐材を活用した再生エネルギー活用支援、三陸沖での地域活性化を目指した観光再生事業であり、それぞれ NPO、行政、企業が連携して実施する体制を構築している。事務局では、これまでの寄付者へのお礼と継続支援の依頼訪問を実施し、並行してホームページのリニューアルを含む広報活動に尽力した。東北支援指定寄付金は、前年度からの総額で 12.53 億円を越えた。なお、2012 年 3 月より指定寄付の 15%を一般寄付として受領している。

また、2012 年 7 月には九州北部豪雨支援で企業からの物資提供、寄付の呼びかけを行い、パートナーNPO を通じた支援活動を実施した。

平時からの緊急災害時の出動・支援プログラム実施体制の構築事業としては、海上自衛隊との国内災害を想定した演習や勉強会の実施、また医療機関との連携による訓練計画策定の開始など、具体的な動きがあった。

アジア太平洋災害支援プラットフォーム連携・研究事業については、アジアの国・地域レベルで災害支援の連携メカニズムを構築し、国境を越えた防災力の向上と大規模災害時の被害の軽減を目指すための国際会議（於：東京）を 2011 年 9 月末に実施し、2012 年 10 月にインドネシアで開催されるアジア防災閣僚級会合の場で災害対応プラットフォームを設立することを決定した。なお、本事業へは笹川平和財団から 2012 年度として 4 月から 3 年目の助成(1,350 万円)を受けている。

さらに、同事業の一環として、本事業年度に発生した 2011 年 11 月のタイにおける洪水対応、2012 年 8 月のフィリピンでの豪雨被害による水害対応で、それぞれジャパン・プラットフォームからの助成金を受け、被災地に人員を派遣し、緊急支援物資の配給を行った。

組織運営においては、東日本大震災支援、緊急災害支援事業を通じて企業との連携実績を多く積むことができたという意味において、また、アジア太平洋災害支援事業の大きな進捗があったという点で、一定の成果を上げることができたものの、寄付金は概ね東北支援に限定されており、一般寄付の額は未だ低迷していることなど、組織基盤の確立について課題が残されている。今後は、企業パートナー（賛助会員）の登録をさらに促すなど法人からの寄付獲得を目指すこと、また、平時の組織基盤の確立と緊急災害時の出動・支援プログラム実施のより具体的なしくみづくりへの注力が必要である。

### 事業報告詳細

#### 1. 緊急災害支援事業

##### 1-1 東北災害支援事業

##### 1-1-1 NPOパートナー協働事業

NPO パートナー協働事業とは、被災地の復興を目的に、地元の NPO と連携して、主体性をもって事業を推進するプログラムである。宮城県気仙沼市を中心に、岩手県・宮城県・山形県各地

で支援事業を実施した。各事業、1年未満の事業期間で300万円～1,000万円規模とし、各団体への業務委託形式をとり、事業決定は、対象組織と事業内容を外部専門家と精査して行い、毎月の報告を求めるほか、担当者が外部専門家とともに現地に赴き中間モニタリング、事業終了の評価モニタリングを実施している。2011年4月から開始している本プログラムは、期間ごとに対象案件を分けており、2012年度事業報告として下記第3期(2011年9月～開始)、第4期(2012年5月～開始)について、下記および別添資料にて詳細を示す。

【第3期】2011年9月～

対象は、被災地に根差した団体が実施する、地域復興を目指した、コミュニティ支援、まちづくり支援事業で、1事業あたり上限を350万円とした。(実績:16事業、契約総額:46,974,250円)

【第4期】2012年5月～

対象は、主に第3期までに事業の立ち上げを支援している団体のうち、特に被災地の復興への貢献度が大きい団体の事業(地域への影響力が強い事業やモデルケースとして波及効果が大きな事業)に対して継続支援することを軸に進めた。1事業あたり、概ね300万円～1000万円規模とした。(実績:7事業、契約総額 :35,388,686円)

※別添1 東北支援事業 NPOパートナー協働事業 参照

1-1-2 東北共益投資基金

2011年11月、東北地方における中長期的な支援プログラムを担う、共益ビジネスへの投資基金として、一般財団法人東北共益投資基金を設立した。本基金は、被災地域の復旧・復興において不可欠なのは、地元主体の「経済の再生」であることに着眼し、独立した機関として、専門性を持った人員を確保するとともに、東北の事業者向けの支援に特化した機関である。支援方法としては、案件ごとに投資先事業者の社債(私募債)を購入する、またはグラントをあわせての資金援助とし、およそ5年を目安にその資金を償還できるように、対象事業者に対し、商品開発やマーケティング、販売促進や経営のノウハウを持つ外部専門家とともにアドバイスする。さらに、事業終了時の措置として、2016年度末の設立5年後には、3億円程度の資金を償還・回収する計画で、地域のニーズに応えながら活動を継続している非営利事業者(NPO法人や公益法人等)に、助成金として拠出することとしている。つまり、基金の資金は、一度共益性のある事業者に拠出され、回収した金額をもう一度、東北地方のNPO等に寄付金の形で提供する二重投資の仕組みとしている。

Civic Forceとして、当基金に対して2億円を上限に寄付を決定しているが、2～3億円を法人等からの新たな寄付により調達する計画で、総額5億円規模の資金を保有する構想である。評議員には、加藤秀樹氏(構想日本代表)、新宅正明氏((株)ファーストリテイリング社外取締役)、原田勝広氏(日本経済新聞社編集委員、明治学院大学教授)が就任し、また代表理事に坂本忠弘氏(地域共創ネットワーク(株)代表・元金融庁職員)、理事に荒木洋氏(建築家)、若林洋一氏(Perfect Consulting Officeアドバイザー、前仙北信用組合理事長)、また、監事に中山ひとみ氏(霞ヶ関総合法律事務所 弁護士)という理事会構成となっている。

(寄付額: 実績: 支援先事業者6社、合計9,600万円)

### 1-1-3 カーフェリー調達・運航支援事業

宮城県気仙沼市大島で運航していたカーフェリーが津波により陸に押し上げられ、本土と島を結ぶ唯一の島の生命線である航路回復が急務とされる中、Civic Force は、広島県江田島市に対し同市が保有するフェリー「ドリームのうみ」(2011年1月に廃線になった航路を運航していたフェリー)の無償貸与を依頼、交渉し(貸与先は大島汽船株式会社)、回航費用と検査費用、燃料費等、初期就航費用の一部を負担した。これにより、同年4月に本土気仙沼と大島間の航路が回復し、人と車両の往来、支援物資輸送トラックや仮設住宅の建設資材、工事車両の往来が可能となった。陸に押し上げられたカーフェリーの修理が終わり、再就航が可能となったため、2012年3月末日をもって、「ドリームのうみ」を江田島市に返却した。航路復旧以降、ピーク時は一日平均1,080名の乗客と220台の車両の利用があり、延べ数にして約25万人の乗客、約5万台の車両の利用となった。

### 1-1-4 多目的トレーラー・コンテナ支援事業

トレーラーハウス20台を購入、およびコンテナハウス20戸を企業から寄贈を受けて、南三陸町と気仙沼市のNPO等に無償貸与した。災害当初は南三陸町で災害対策本部や消防関係者用の休憩用、志津川病院の医療関係者の宿直用に活用いただいたが、2012年からは、主に津波で流された自治会の集会所としての使用、支援活動のための資機材・道具置場、自治会の防災倉庫やボランティアの宿泊用として活用いただいている。

### 1-1-5 社員ボランティア派遣事業

社員ボランティア派遣事業とは、企業の組織力や技術力を生かして、被災地の復興をサポートする事業で、Civic Forceは被災地において、企業と被災地を結ぶコーディネーターの役割を果たしてきた。2011年7月から宮城県気仙沼市大島へ企業の社員ボランティアを派遣する事業を開始し、9月からはグローバル・コンパクト・ジャパンネットワークの被災地復興プログラムと協力し、毎月3回、5泊6日の日程で1回につき10名～30名程度の参加者を受け入れた。事業期間中、のべ9社284人の社員が被災地を訪れ、瓦礫撤去や写真洗浄などの作業、牡蠣養殖のためのいかだづくりなどの作業にあたっていただいた。定期派遣のプログラムを終了した2012年1月以降は、被災地のニーズに合わせて、随時募集してボランティア派遣を行っている。

## 1-2 九州北部豪雨支援事業

2012年7月11日から2週間にわたって九州北部を襲った豪雨により、山肌が崩れ落ち、住宅や道路、農地なども濁流や土砂に押し流されるなど各地に大きな被害をもたらし、死者・行方不明者が福岡、熊本、大分3県で30人にのぼったことを受け、Civic ForceとしてパートナーNPOの「被災地NGO協働センター」、「レスキューサポート九州」を通じて、支援物資等を届けるとともに、指定寄付の口座を設けて寄付を呼びかけた。大塚製薬株式会社よりポカリスエット6,000本、一般財団法人mudef(ミューデフ)より、タオル360本、Tシャツ190枚を受入れた。なお、募金期間の約3週間での寄付金額は740,000円となり、その寄付金より購入した高圧洗浄機、Civic Force所有のレスキューキッチン(野外調理器具)、エマージェンシーテント(避難用テント)を届けたほか、東北被災地のNPO、気仙沼復興協会(KRA)より仮設住宅の住民の方の手縫いの雑巾もメッセージとともに届け、被災地間の助け合いの橋渡しを行ったことも、本事業の特長となった。

## 2. 国内外の大規模災害時支援のためのプラットフォーム構築事業

行政、医療機関、自衛隊との災害時を想定した支援体制準備における進展があった1年となった。まず、2011年9月の防災の日に静岡県袋井市との協定に基づく防災訓練を実施し、東北支援で活用した野外用シャワーブースの展示等を行った。また、亀田総合病院（千葉県鴨川市）と災害時の支援体制準備のための勉強会を複数回にわたって実施したり、海上自衛隊と海難飛行艇（US-2）の訓練や勉強会を実施するなど、個別の関係構築を積極的にすすめた。現在、静岡県袋井市、亀田総合病院、海上自衛隊と連携して、災害時の救急搬送訓練を合同で実施するため準備を行っている。また、日本商工会議所、関西経済連合会等の企業連合との連携により、協力企業の倍増を目指す。

2011年3月11日以降、10万円以上の寄付企業は306社、物資協力の企業は162社、前年に引き続き、これらの企業を対象にパートナー（賛助会員）を呼びかけ、緊急時対応（コンテンジェンシープラン）の策定に努めて、大規模自然災害発生時に、非営利団体、企業、政府、行政が連携して効果的かつ大規模な支援ができるような連携システム、「大規模災害プラットフォーム」構築を引き続き行う。

## 3. アジア太平洋連携・研究事業

### 3-1 アジアパシフィック アライアンス設立準備

アジアパシフィック アライアンスとは、日本の災害援助の連携モデル（政府・企業・NGOが参加するプラットフォームが政府や企業が拠出する資金・物資の受け皿となってNGOに配分することで迅速で透明性の高い支援を行うしくみ）を活用してアジアの国・地域レベルの災害支援の連携メカニズムを構築し、国境を越えた防災力の向上と大規模災害時の被害の軽減を目指す事業である。

2011年9月29日に国連大学においてアジア諸国・地域のNGO、経済界、行政の代表者が集まり、災害支援の経験の共有と協働のあり方を考える、「アジア太平洋災害支援オープンフォーラム」（参加国：インドネシア、日本、韓国、フィリピン、スリランカ、台湾。参加者数170名強。後援：外務省、ジャパン・プラットフォーム、特別協力：笹川平和財団）を開催した。引き続き、9月30日にJICA研究所にて上記参加国・地域代表者約30名により、災害支援の国境を超えた協働体制の構築を目指し、「アジアパシフィック アライアンス（Asia-Pacific Alliance for Disaster Management）の2012年10月設立に向けての合意を形成した。基本的な合意内容は（1）各国に設置される、NGO、経済界、行政などの連携による、独立したナショナル・プラットフォームの連合地域機関としてアライアンスを設立すること、（2）アライアンスは、各国ナショナル・プラットフォーム間の相互支援関係の創出や各国プラットフォームの機能強化、共同しての社会への啓発活動、ファンドレイジングなどを担うこと、（3）アライアンス及び各国のナショナル・プラットフォームは、災害時等の対応について、事前に締結した合意に基づき、迅速な災害時連携を可能とするものであること、（4）アライアンスは、2012年10月に開催される第5回アジア防災閣僚級会合（AMCDRR）において設立発表を行うことを目指し、関係国内の調整、潜在的参加候補国に対して呼びかけを行うこと、の4点である。また、この合意事項に沿い、2012年5月には、インドネシアにてファウンダー5か国の代表者による設立準備会合を開催し、規定案の策定、発表会合の準備打合せを行った。

### 3-2 タイ洪水支援事業

2011年10月中旬からタイで発生した洪水により、首都バンコク北部で浸水地が広がり、ドンムアン空港の滑走路が冠水して空港を閉鎖するなど被災が深刻化し、死者 356 名に上ったこと受け、タイの NGO、ミラー財団と協働し、Civic Force から 1 名人員派遣して、7,062 世帯(28,248 人)に対し、米、缶詰、インスタントヌードル、魚醤、調理用油、ティッシュペーパー、蚊取線香、牛乳(豆乳を含む)などの緊急支援物資配給活動を行った。なお、事業は、ジャパン・プラットフォームより 2,904,695 円の助成金を受けて実施した。

### 3-3 フィリピン台風被害支援事業

2012年8月、台風9号とその後のモンスーンの影響で、フィリピン、マニラ首都圏および近郊地域で大規模な洪水が発生し、約240万人近くの人々が被災し、60万人以上の人々が避難所生活を強いられているという情報を受け、Civic Forceとして、指定の寄付口座を設けるとともに、ジャパン・プラットフォームより助成金7,024,425円を受けて、人員を2名派遣し、現地フィリピンの NGO 、CDRC(Citizens' Disaster Response Center) と協働して緊急物資配布支援を実施した。事業期間は8月13日より1か月間で、実際の人員派遣は16日から2週間。2,550世帯に対し、合計で米25,500kg、干し魚2550kg、豆2550kg、缶詰15,300缶、砂糖2,550kg、料理油1,275リットル、石鹼2,550個、毛布2,550枚で、それぞれをパッケージにして世帯ごとに配布した。

## 4. 広報および寄付者対応

2011年12月にホームページをリニューアルし、東北支援事業のこれまでの報告を明瞭にするるとともに、寄付の方法や用途など選択肢を増やすなどの工夫を加えた。昨年より導入した寄付者、協力法人管理データベース(セールスフォース)を活用した頻繁な情報提供と個人寄付者対象の月額寄付制度(マンスリーサポーター)の人員増加を呼びかけ、また、平時からの活動を支えていただく法人賛助会員制度を新設した。(8月末時点でのマンスリーサポーター数:55名、法人賛助会員数:5社)

さらに2012年6月から、災害発生時にその個々のネットワークを通じて支援を呼びかけていただく、社外顧問制度を新設し、著名人、経営者など3名が理事会の承認を経て就任した。さらに次年度中に合計20名の顧問を迎える予定である。

以上

【別添1】

緊急災害支援\_\_東北災害支援事業

NPO パートナー協働事業(第3期)(第4期)

【第3期】

団体名		事業名	事業概要(要約)	活動地	事業期間 期間/日数		契約金額
1	気仙沼復興協会(KRA)	気仙沼市内仮設住宅での孤立化防止と自立支援のための地域コミュニティ形成事業	仮設住宅の見回りと地域コミュニティ作り支援	宮城県気仙沼市 全域	10/1-12/31	90	¥3,370,000
2	SONERS(地元協力団体:森は海の恋人)	被災地の子どもたちのサバイバル・セルフレスキュー体験会と地域防災教育 in 大磯ロングビーチ	「サバイバル・セルフレスキュー(SSR)」プログラムの開発と普及 ①着衣講習会(9/23-25@大磯ロングビーチ)	宮城県気仙沼市 唐桑 神奈川県大磯	8/27-9/28	31	¥3,000,000
3	ネットワークオレンジ	気仙沼マルシェ開催による地域活性化事業	①被災した商店に対する場所の提供 ②商店主への教育活動・コンサルティング	宮城県気仙沼市	10/1-12/31	92	¥3,245,000
4	日本建築学会(カウンターパート:小泉地区 明日を考える会)	気仙沼市における地域社会主体の復興まちづくり支援事業	①小泉地区における集団移転支援事業 ②震災復興フォーラムの開催	宮城県気仙沼市 本吉小泉地区	10/1-12/31	92	¥3,300,000
5	気仙沼ボランティアネットワーク 聖敬会	被災者のコミュニティ作り支援事業	①担当者による被災者の見回り ②被災者同士が集まる作成会の実施	宮城県気仙沼市	10/1-12/31	92	¥2,492,000

団体名		事業名	事業概要(要約)	活動地	事業期間 (期間/日数)		契約金額
6	戸倉復興支援団	南三陸町戸倉地区7カ所の仮設住宅コミュニティ活性化と被災者の自立のための情報環境支援事業	①戸倉地区7仮設住宅団地のつながりとまとまりのための「場」作り ②ソーシャルメディアを用いた情報発信とメタ視点獲得のための環境整備	宮城県南三陸町	12/1-2/29	91	¥2,930,000
7	日本の森バイオマスネットワーク	復興共生住宅『手のひらに太陽の家』への被災児童受入れと受け入れ側・登米地域コミュニティにおける融和促進事業	①「手のひらに太陽の家」への入居者の選定と受け入れに係る運営体制強化 ②新規雇用スタッフへの教育プログラム ③入居する子どもたちと受け入れコミュニティとの融和促進	宮城県登米市	1/1-6/30	152	¥3,500,000
8	ネットワークオレンジ(第2期)	気仙沼マルシェ開催による地域活性化事業	①被災した商店に対する場所の提供 ②商店主への教育活動・コンサルティング	宮城県気仙沼市	1/1-7/31	213	¥2,085,000
9	災害時乳児救済ボランティア・ピースジャム	乳幼児を抱える母親の就業機会創出と情報交換の場の提供事業	①乳幼児を抱える母親の雇用支援を目的としたジャムの製造 ②母親達のネットワーク作りと復興文脈での母親の役割考察の機会提供	宮城県気仙沼市	2/20-6/19	121	¥2,982,250
10	気仙沼みらい計画大沢チーム×大沢地区防災集団移転促進事業期成同盟会×気仙沼311まるごとアーカイブ	気仙沼市唐桑町大沢地区復興支援まちづくり事業	①集団移転に関するワークショップ検討のための住民ヒアリングと準備会合 ②ワークショップの開催 ③報告会の開催	宮城県気仙沼市	3/1-5/31	92	¥3,000,000



団体名		事業名	事業概要(要約)	活動地	事業期間 期間/日数		契約金額
11	気仙沼ボランティアネットワーク 聖敬会(第2期)	被災者のコミュニティ作り支援事業	①仮設住宅の見廻り ②ミサガ作りによるコミュニティ形成 ③作り手の販売体験と創意工夫の促進	宮城県気仙沼市	3/1-5/31	95	¥2,910,000
12	小泉地区の明日を考える会	小泉地区における復興まちづくり事業	①専門家の招聘/ワークショップ・シンポジウムの実施 ②先進事例の視察	宮城県気仙沼市	3/1-7/31	153	¥2,220,000
13	気仙沼大島ランフェスタ実行委員会	気仙沼大島復興マラソン大会(気仙沼大島ランフェスタ)開催による地域活性化事業	①気仙沼大島ランフェスタの企画と運営体制構築のサポート ②気仙沼大島ランフェスタの実施	宮城県気仙沼市 大島	3/1-5/31	92	¥3,000,000
14	気仙沼復興協会(KRA)第2期	気仙沼市内仮設住宅での孤立化防止、高齢者等交流と自立支援のための地域コミュニティ形成事業	①仮設住宅住民の孤立化防止とコミュニティ形成促進 ②仮設住宅住民の自立支援 ③スタッフケア体制の確立	宮城県気仙沼市 全域	4/1-7/31	122	¥3,060,000
15	ありすボックス	仮設住宅への移動販売を通じたコミュニティ再生事業	移動販売によるコミュニティ再生事業	宮城県気仙沼市内	4/1-7/31	122	¥3,000,000
16	P@CT	「みちくさルーム」及び「エコファーム」への学生ボランティア受け入れを通じた陸前高田コミュニティ活性化事業	①「みちくさルーム」への学生ボランティア受け入れを通じた子ども支援 ②「エコファーム」への学生ボランティア受け入れを通じたコミュニティ活性化	陸前高田市	5/1-8/31	123	¥2,880,000

【第4期】

団体名		事業名	事業概要(要約)	活動地	事業期間 期間/日数		契約金額
1	地域再生プロジェクト (第2期)	東日本大震災気仙沼大島被災者支援 カーシェアリング	①カーシェアリング事業の継続 ②地元団体への事業移管	宮城県気仙沼市 大島地区住民	4/1-9/30	183	¥4,860,686
2	日本の森バイオマスネットワーク	復興共生エコ住宅「手のひらに太陽の家」 における被災者受け入れ保養事業	①被災者受け入れ事業 ②体験交流事業の実施 ③広報活動	宮城県栗原市	6/1-11/30	183	¥5,220,000
3	気仙沼大島まちづくりサポート	気仙沼大島におけるまちづくり支援事業	①外部支援の調整業務 ②独自企画運營業務	宮城県気仙沼市 大島	7/1-12/31	184	¥4,970,000
4	森は海の恋人(第2期)	気仙沼市唐桑町舞根地区における復興 まちづくり支援事業	①自然環境調査の実施 ②自然環境体験・防災教育プログラム	宮城県気仙沼市	7/1-3/31	274	¥7,990,000
5	スローフード気仙沼	「まるかじり気仙沼ガイドブック」復刻によ る記憶伝承と第二版出版のための調査 研究を通じた内外の協働によるまちづくり 推進事業	①震災前の記憶伝承のための「まるか じり気仙沼ガイドブック」復刻事業 ②震災～復旧・復興期の気仙沼の記 憶、地域資源の調査研究	宮城県気仙沼市	8/1-3/31	243	¥3,500,000
6	気仙沼みらい計画大沢チーム	気仙沼市唐桑町大沢地区復興支援まち づくり事業	①大沢みらい集会、大沢まちづくり会議 ②漁村集落の復興計画策定・調査 ③環境にやさしいまちづくり実現のため の調査	宮城県気仙沼市	8/1-3/31	243	¥3,848,000
7	ピースネイチャーラボ	気仙沼市唐桑町舞根地区における自然 資源を活用した産業づくり事業	①地域の素材を生かした商品開発	宮城県気仙沼市	8/1-12/31	153	¥5,000,000